

2014年 6月12日

No.207①

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

決算委員会は、昨年11月25日に2011年度決算の全般的質疑をおこない、その後、2012年度決算も合わせて審査を行うことになりました。参議院としては異例のことですが、質疑時間を増やすこと等を条件に与野党が一括審査に合意しました。そして今年3月31日の2012年度決算の全般的質疑を皮切りに、省庁別審査等を経て6月9日に安倍総理をはじめ全閣僚が出席し、両年度決算の締め括り総括質疑が行われました。社民党からは**又市議員**が質疑に登壇しました。

法人税減税より、個人消費を増大することが必要

又市議員は、今月決定される予定の「経済財政運営と改革の基本方針2014(仮称)」(骨太の方針)に来年度からの法人税減税を明記するとの総理の発言を取り上げ、国民に応能負担を求めるべき税制を経済政策に従属させていると批判し、これまでの法人税減税は経済成長に寄与していない事実を指摘しました。また法人税が減税される一方で、消費税がその穴埋めをし、賃金も減少し、勤労者には重税感が高まっていると政府を追及しました。そして大企業における利益剰余金の肥大化を指摘し、法人税減税ではなく、この資金を賃金に回すこと等が必要ではないのかと、政府の見解を質しました。



安倍総理は法人税減税について、グローバル化のもとでは企業の稼ぐ力をつけなければならないと、露骨に大企業支援の姿勢を示しました。これまでの法人税減税については単独での評価は困難であるが、一定程度経済を下支えしたと評価されていると強弁しました。**麻生財務大臣**は、勤労者の重税感については、消費税は社会保障や公共サービスの安定的維持に寄与していると、従来の見解を繰り返すだけでした。また法人税減税については、課税ベース拡大の必要性を示唆しました。さらにこの間、トリクルダウン理論による国民生活への波及は起きなかったと認めざるを得ませんでした。大企業の利益剰余金の肥大化について、**安倍総理**はデフレが原因と、原因と結果を転倒させた見解を述べました。

原発30km圏内の自治体同意と、 過酷事故時の現実的避難計画なくして再稼働なし

原発再稼働に向けた動きが活発化していますが、**又市議員**は、福島原発事故の原因もハッキリしていない現状で、世界のどこにも劣らない安全基準と言っても内実が伴わないと批判しました。また原発防災計画作成が義務付けられている原発30km圏内の自治体の同意、さらに過酷事故に備えての現実的避難計画が作成されていることが再稼働の条件と考えているのか、政府の見解を質しました。

【No.207②に続く】

2014年 6月 12日

No.207②

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

安倍総理は、国会事故調等の情報、海外の規制水準、日本の自然条件も踏まえた世界で最も厳しい新規制水準を備え、過酷事故への備えも十分対処できると主張しました。茂木経産大臣は、再稼働にあたっては立地自治体等関係者の理解を得ることが重要とは言いながらも、同意が再稼働の条件であるとは明言しませんでした。また原発周辺30km圏内の自治体の同意についても、一律には区域は定められないと逃げの答弁に終始しました。

集団的自衛権を行使すれば、 交戦当事国となり攻撃対象になる

又市議員は、集団的自衛権を行使すれば我が国が攻撃されていなくても交戦当事国になり、日本が攻撃対象となるが、その点どのように考えているのか、「自衛隊は我が国の防衛のための必要最低限の実力組織であるから戦力ではない」というのがこれまでの政府解釈であったが、他国を攻めるのであれば自衛隊は戦力であり、交戦権の行使ではないか、さらに憲法の解釈を一内閣の閣議決定で変更するのは立憲主義に反すると強く批判しました。

安倍総理は問いに対し答えようとせず、集団的自衛権の行使を自国防衛のためだとすり替え、集団的自衛権全部ではなく、認められる部分もあるかを検討していると逃げの一手でした。そして自国防衛のための必要最小限度であるから戦力でもないし、交戦権を行使することにはならないと強弁しました。憲法解釈についても、立憲主義の原則も踏まえ、内閣が最終的に責任を負うものであり、この間の積み重ねもあるので閣議決定で解釈の最終的判断を行いたいと、支離滅裂な答弁を行いました。

最後に又市議員は、今回の解釈変更は日本の針路の大転換であり、憲法の改正を国民に問うべきであると主張し、質疑を終了しました。

質疑終了後、又市議員が指摘した事項も含めて、政府の不当・不適正な事業や非効率な予算執行などを批難し、是正を求めることを内容とした7本の「警告決議」と、決算委員会として、行政の制度面や実施面での改善が必要と考えるものなどについて、政府や会計検査院等に対し適切な措置を講じるよう求める11本の「措置要求決議」が満場一致で採択されました。また又市議員が要求した、年金記録問題に関する日本年金機構等の取組みについての検査要請も満場一致で採択されました。

なお社民党は、決算のもととなった2011年度予算、2012年度予算が、法人税減税、消費税増税を前提とし、新自由主義路線に回帰したものであったため、是認に反対しました。

